



# フードデリバリー配達員への 労災保険特別加入適用について

労働政策審議会労災保険部会 説明資料

---

2021年5月14日

一般社団法人日本フードデリバリーサービス協会

1. JaFDAについて
2. フードデリバリーのサービスモデル
3. 配達代行員実態調査（一般社団法人フリーランス協会）の結果
4. 特別加入対象化のメリット

## 団体概要

- 名称：一般社団法人日本フードデリバリーサービス協会  
（Japan Food Delivery Service Association）
- 所在地：東京都渋谷区恵比寿4丁目4番5号 第3伊藤ビル603
- 設立年月日：2021年2月3日
- ホームページ：<https://www.jafda.or.jp/>
- 問い合わせ先：info@jafda.or.jp



## 主な活動内容

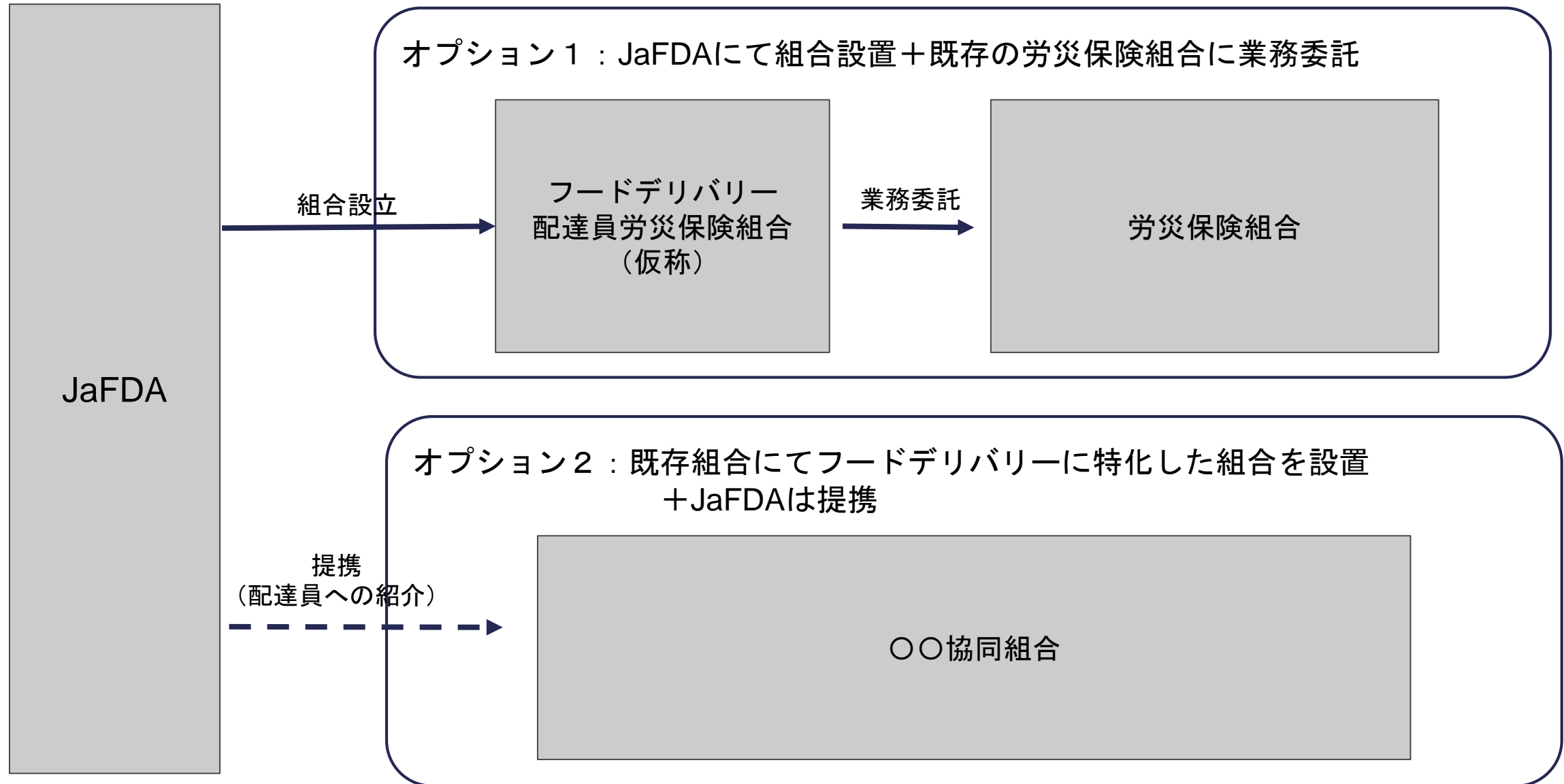
- 配達時における交通ルール違反、交通トラブルの削減
- 配達におけるサービス品質の向上及び商品の安全・衛生管理 等

# 会員企業（設立時）

※配達員への特別加入制度の適用が認められた場合、別途労災保険組合を特別加入団体として設立し、配達員の方々には特別加入団体の構成員として加入して頂く予定です。

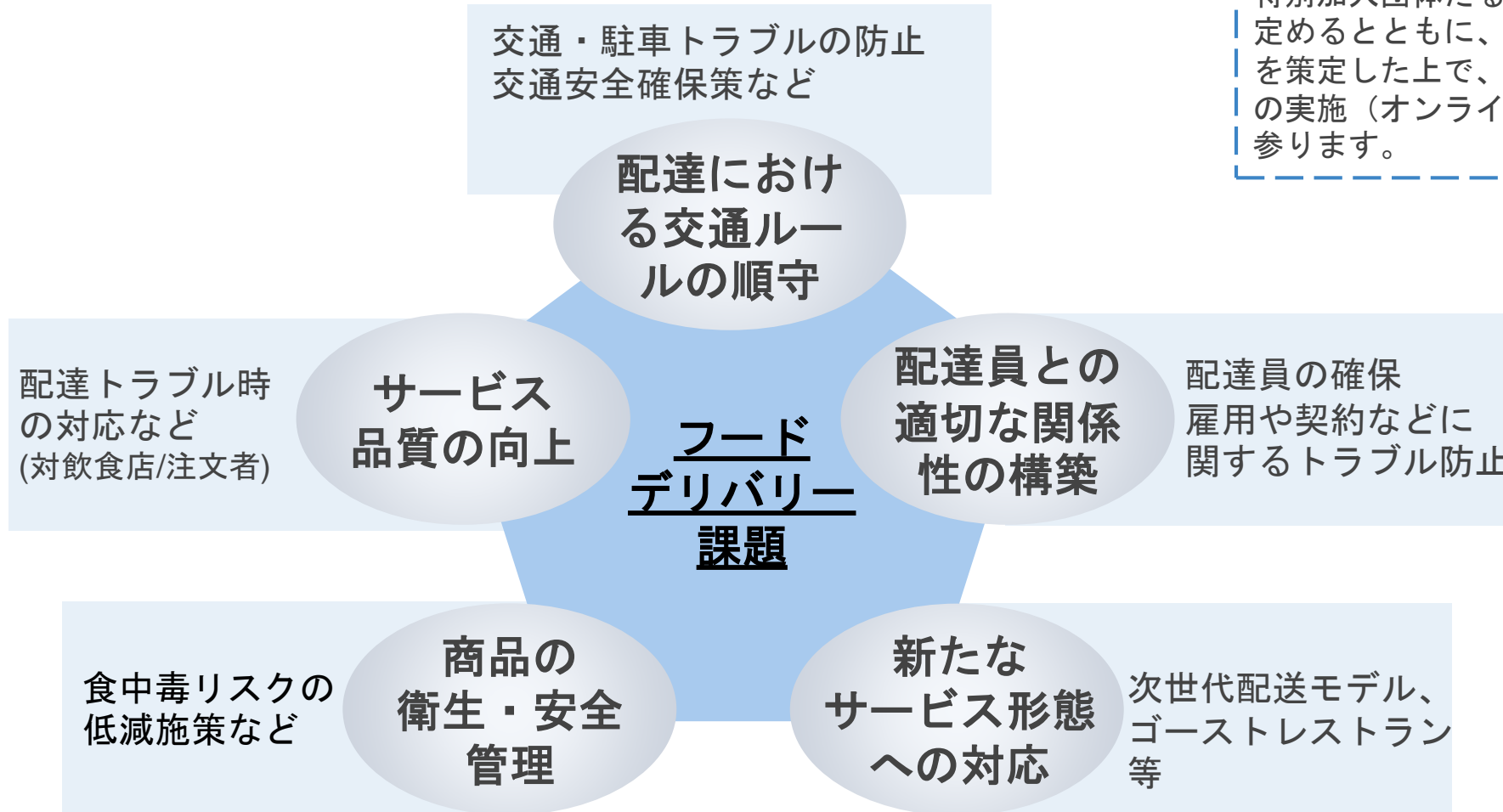
会員種別	企業名（五十音順）	主要サービス名
正会員 A	Uber Eats Japan 合同会社	Uber Eats
正会員 A	株式会社出前館	出前館
正会員 A	menu 株式会社	menu
正会員 A	株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス	fineDine
正会員 A	楽天株式会社	楽天デリバリー
正会員 B	Wolt Japan 株式会社	Wolt
正会員 B	株式会社エニキャリア	anyCarry
正会員 B	株式会社シン	Chompy
正会員 B	スターフェスティバル株式会社	ごちクル
正会員 B	株式会社ダブリュービージェー	FOODNEKO
正会員 B	DiDiフードジャパン株式会社	DiDi Food
正会員 B	Delivery Hero Japan 株式会社	foodpanda
正会員 B	日本フードデリバリー 株式会社	くるめし弁当

# 労災保険組合の運営方針



肩書	所属	氏名
代表理事	元農林水産省事務次官	末松 広行
理事	神戸大学法学研究科 教授	大内 伸哉
理事	一般社団法人ECネットワーク 代表	沢田 登志子
理事	英知法律事務所 弁護士	森 亮二
理事	Uber Eats Japan合同会社 日本代表	武藤 友木子
理事	株式会社出前館 代表取締役社長	藤井 英雄
理事	menu株式会社 代表取締役	渡邊 真
理事	株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 代表取締役社長	江見 朗
理事	楽天株式会社 執行役員	高野 芳行
監事	フランテック法律事務所 弁護士	金井 高志

## 主な取組内容



### 災害防止措置

特別加入団体たる労災保険組合において災害防止規程を定めるとともに、JaFDAにおいて交通安全ガイドラインを策定した上で、各事業者による配達員向けの安全講習の実施（オンライン含む）など交通安全啓発を促進して参ります。

### 想定アウトプット (業界指針、ルール等)

衛生管理に関する自主ルールなどの策定

配達員への教育・研修コンテンツの整備

⋮

1. JaFDAについて

2. フードデリバリーのサービスモデル

3. 配達代行員実態調査（一般社団法人フリーランス協会）の結果

4. 特別加入対象化のメリット



# フードデリバリーのサービスモデル例（Uber Eats）



## ① ご注文者

アプリで場所を指定して料理を注文



## ② レストランパートナー

端末で注文を確認、料理を準備して配達パートナーに渡す

Uber  
Eats



## ③ 配達パートナー

配達リクエストを受けて、店舗で料理を受け取り、注文者に配達

# フードデリバリーのサービスモデル例（出前館）

## 自店配達



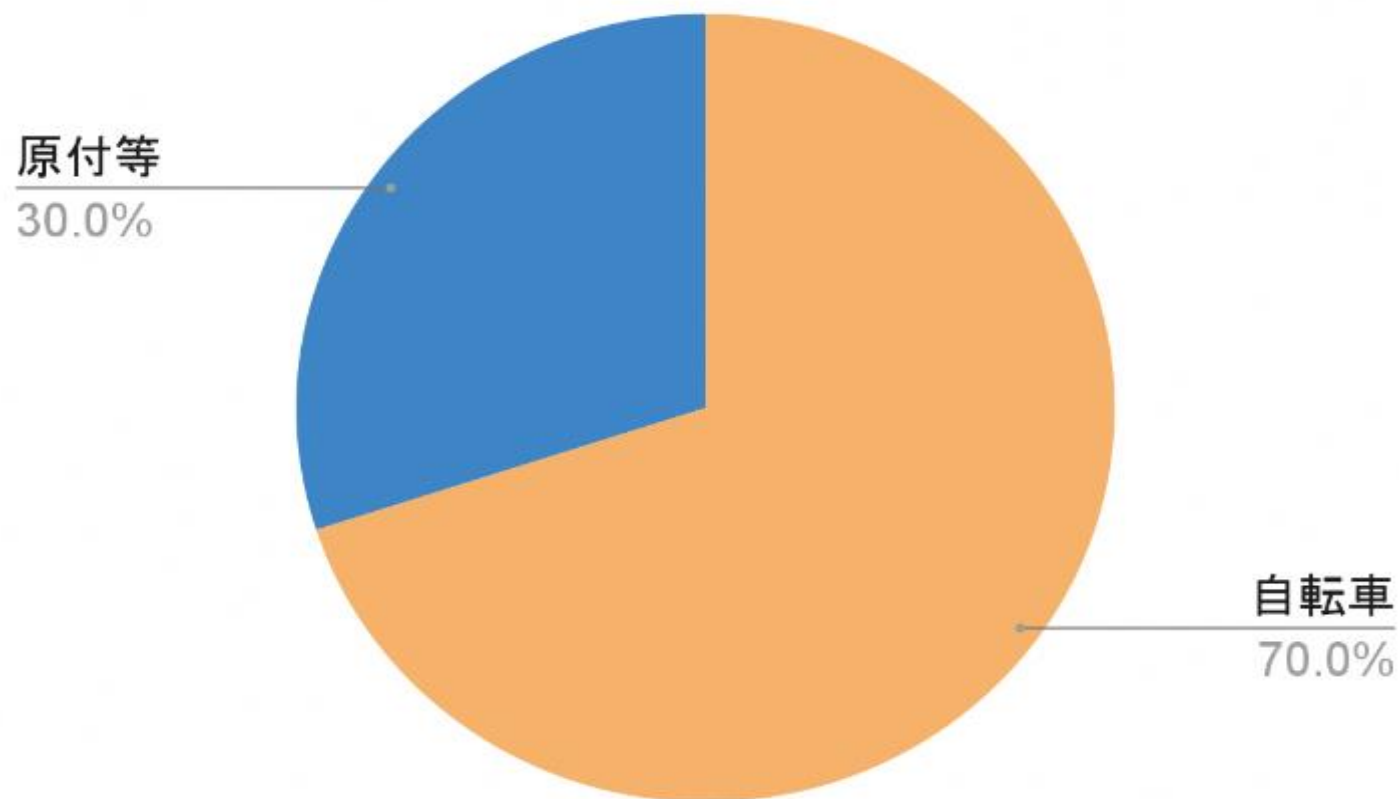
## シェアリングデリバリー®



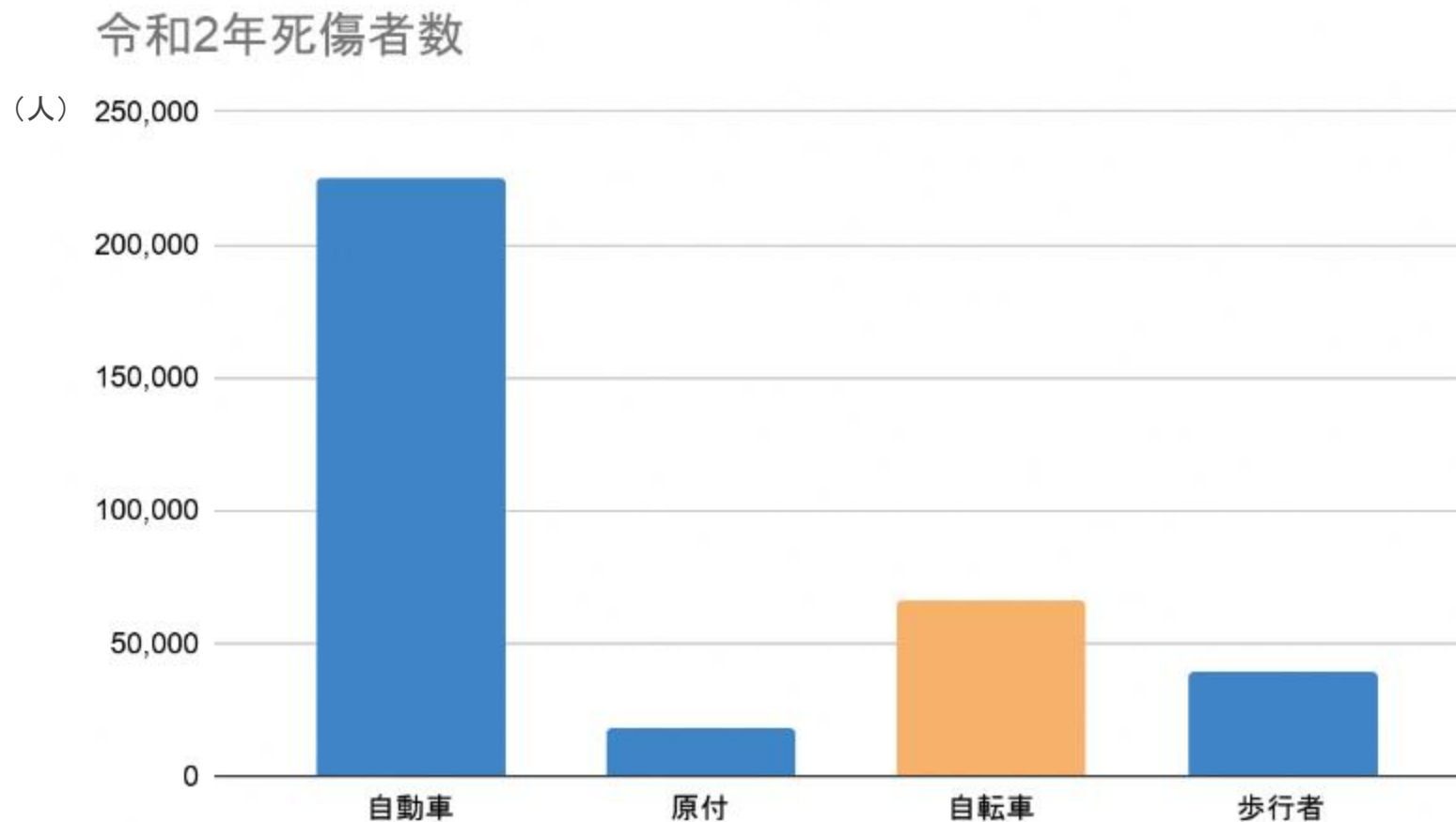
- ・ 出前館雇用のアルバイト配達員
- ・ 出前館の業務委託パートナー（法人または個人）

フリーランスの自転車利用配達員の数、約9万人と推計される。

※フリーランス協会調査（後掲）によれば、フリーランスのフードデリバリー配達員数は約15万7千人。関係者調査に基づき、そのうち約70%が自転車利用と仮定し、複数のサービスに登録している配達員も多いことから、重複率を1.2と仮定して試算した。



自転車乗用中の交通事故による死傷者数（令和2年）は、自動車に次ぐ2番目の多さ。

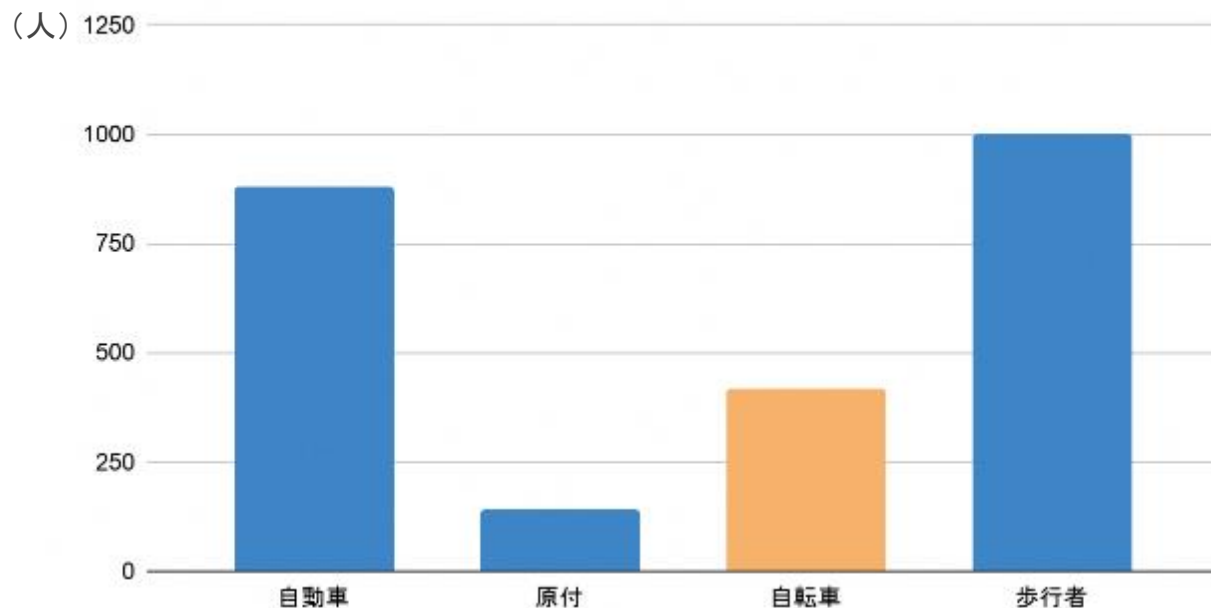


出典：警察庁データよりJaFDAにて作成

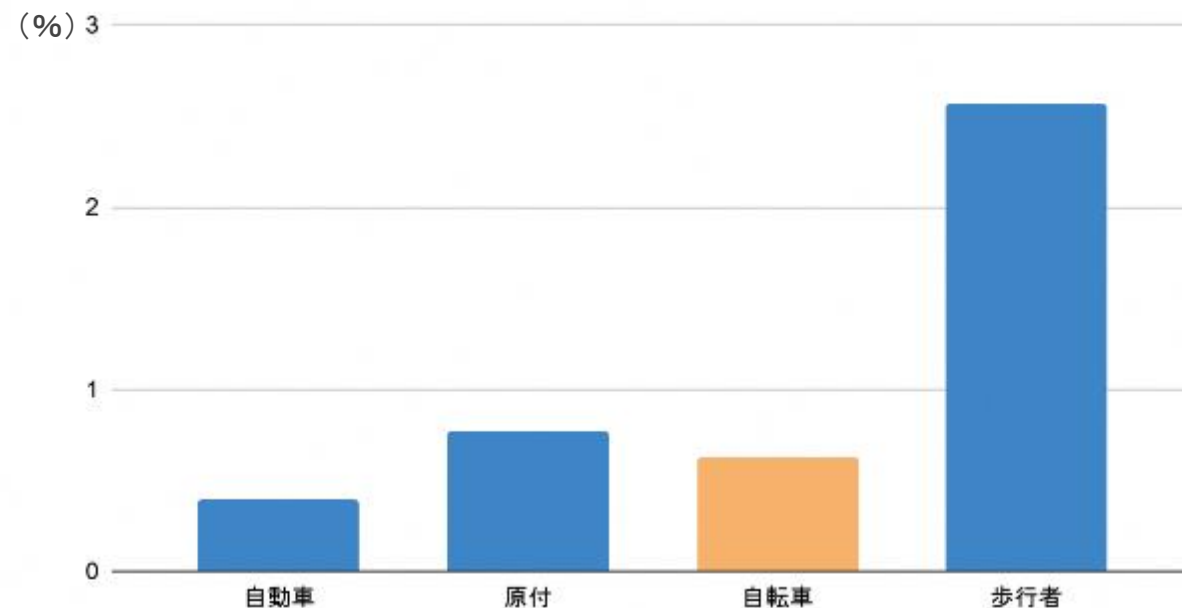
# 死者数・致死率（令和2年）

自転車乗用中の交通事故では、死者数は自動車より少ないものの、致死率は自動車を上回り、原付と同水準にある。よってセーフティネットを広げる必要性は高い。

令和2年死者数



令和2年致死率 = 死者数 / 死傷者数 × 100



出典：警察庁データよりJaFDAにて作成

1. JaFDAについて
2. フードデリバリーのサービスモデル
3. 配達代行員実態調査（一般社団法人フリーランス協会）の結果
4. 特別加入対象化のメリット

- 国内でサービスを提供しているフードデリバリープラットフォームサービスのうち、個人事業主を配達代行員として活用していることを条件に、一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会が調査対象事業者を選定。
- 8社に対してメールにて調査依頼を送付し、うち6社よりインターネットアンケート調査の回答を得た。

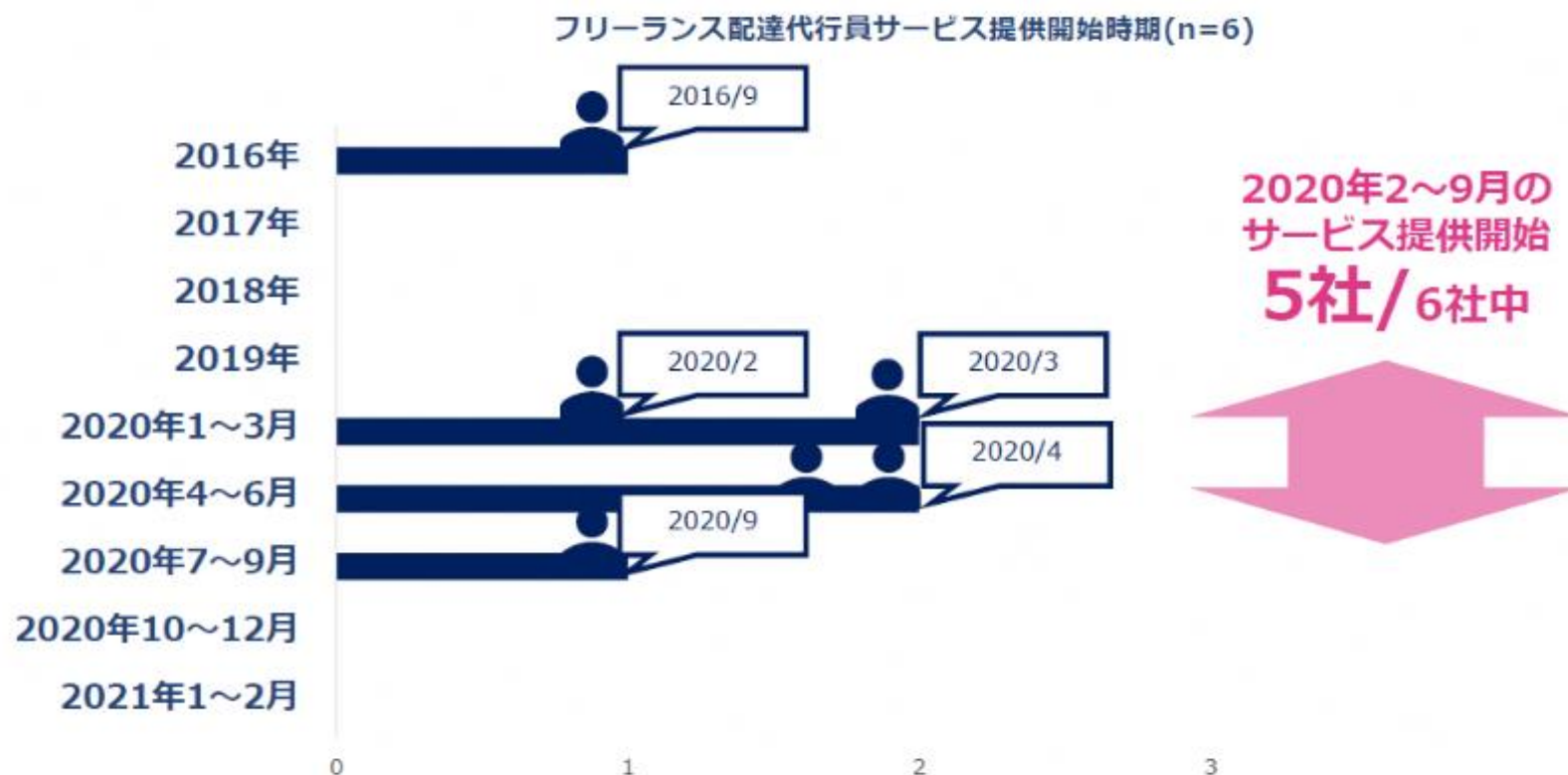
## 調査協力企業※（）内はサービス名

1. Delivery Hero Japan Co., Ltd (foodpanda)
  2. DiDiフードジャパン株式会社 (DiDi)
  3. menu株式会社 (menu)
  4. Uber Eats Japan合同会社 (Uber Eats)
  5. Wolt Japan株式会社 (Wolt)
  6. 株式会社出前館 (出前館シェアリングデリバリー)
- (五十音順・敬称略)
- 方法
    - 調査期間：2020年12月25日～2021年3月4日
    - 調査方法：インターネット調査
    - 有効回答数：6社
    - 調査主体：一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会

# 個人事業主配達代行サービス提供開始時期

Q1. 個人事業主を配達代行員として活用したフードデリバリープラットフォームサービスの提供を開始した時期

- 6社中5社は、2020年2～9月に個人事業主を配達代行員として活用するサービスの提供を開始。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による中食需要の増加と比例し、事業者数が増えている。



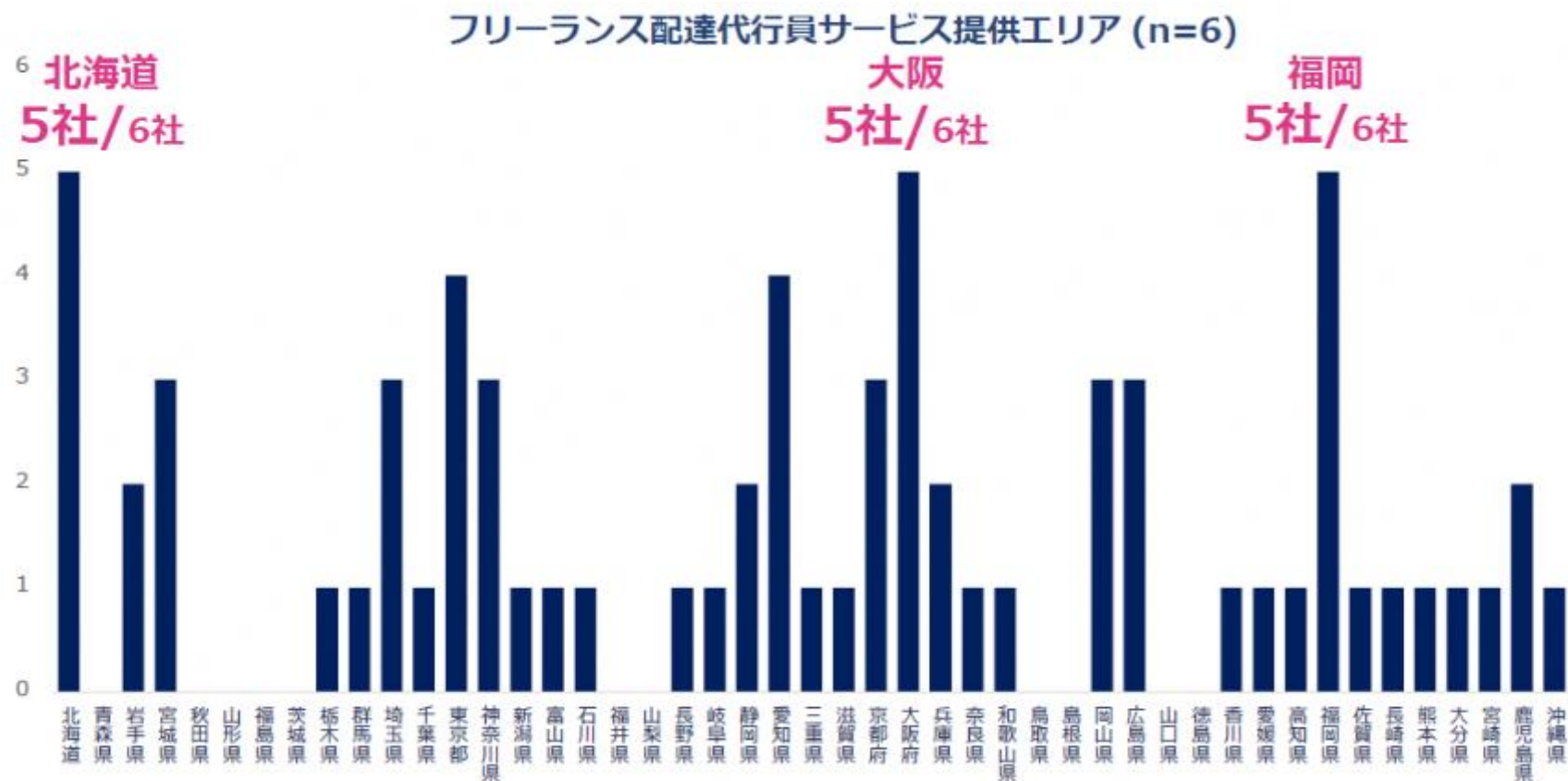


# サービス提供地域

Q2. 前述のフードデリバリープラットフォームサービスの対象エリアを教えてください。

※1社については都道府県総数での回答のため、2021年2月現在公式サイトに掲載されている都道府県を集計

- 北海道・大阪・福岡では、6社中5社がサービスを提供している。
- 関東圏に集中しているわけではなく、全国の主要都市に分散し展開しているのが特徴。



# 自転車事故件数

Q3. 【自転車利用時】の【怪我】の事故件数と【死亡事故】の件数 ※回答企業が把握している件数について回答

- 自転車利用時の怪我に関しては、回答のあった4社から合計27件の回答があった。  
(死亡事故に関する回答は0件であった。)
- 事故が起きた状況については、「交差点」「停車中の車」がキーワードとなっている。

## <自転車利用の事故事例>

- ✓ 配達員が交差点を曲がろうとした際、直進してきた自転車と接触。転倒し腰を強打。
- ✓ タクシーが乗降りをしてはいけない場所で、乗降の為にタクシーがドアを開き、その突然開いたドアに配達員の自転車が追突。右手人差し指6針・右左太腿打撲。

Q4. 【バイク利用時】の【怪我】の事故件数と【死亡事故】の件数 ※回答企業が把握している件数について回答

- バイク利用時の怪我に関しては、回答のあった4社から合計13件の回答があった。  
(死亡事故に関する回答は0件であった。)
- 事故が起きた状況については、「交差点」「停車中の車」「転倒」がキーワードとなっている。

## <バイク利用時の事故事例>

- ✓ 配達中の交差点で右折時、配達員の左右確認が遅くなり、右を見た途端に出会い頭に衝突。右肩靭帯損傷。
- ✓ 配達員が店舗に向かう途中、停車中のトラックの後ろの荷台を止めるゴムが風に靡いて配達員のバイクのミラーに絡まり転倒。右上腕骨折等々の怪我にて27日間入院
- ✓ 交通事故に遭い、捻挫。その後、バイクを持ち上げる際に再び転倒。

## Q5. 個人事業主配達代行員に関する事故に対して感じる課題感

### <現状の取組>

- 交通ルール理解、安全意識向上を**必須参加の説明会**にて実施をしています。
- 事故情報も収集されてきたことから、事故の原因結果分析等を行い、顕著な事故原因の傾向値を把握し、**事故抑制に繋がる再発防止を取組みたく検討**しています。

### <配達員の課題>

- 配達員が万が一事故を発生させた際、**配達員の収入が保証されない**。
- 他のプラットフォームサービスと併用し同時輸送する個人事業主配達代行員も多いが、各プラットフォーム事業者が提供する保険の補償範囲にばらつきがあったり、保険が用意されていないケースもあり、不安定な立場に置かれている。
- 配送中以外の移動についてはプラットフォーム事業者が提供する保険ではカバーされていないケースもある。

### <配達員の声> (※ 出典：2020年10月-12月 Uber Eats 交通安全講習参加者ヒアリングより)

- 個人事業主であることから、国の運営する制度として補償を得られることは大変好ましいことだと思います。(神奈川配達パートナー：男性)
- 個人事業主への補償は、国としても用意すべきであると感じているが、保険料の多寡が気になるので、是非加入しやすい水準で検討してほしい。(東京配達パートナー：男性)

1. JaFDAについて
2. フードデリバリーのサービスモデル
3. 配達代行員実態調査（一般社団法人フリーランス協会）の結果
4. 特別加入対象化のメリット

## 1. 配達員への補償範囲の拡大

- 労働ができない場合の休業補償給付、障害が残った場合の障害補償給付、万が一死亡した場合の遺族に対する遺族補償給付などを受けることができ、また、配達中以外の業務災害についても補償対象となるなど、従来利用可能であった民間保険より補償範囲が拡大される。

## 2. 配達員にとっての選択肢の拡大

- フリーランス協会やプラットフォーム事業者が提供する民間保険以外の選択肢が得られる。